

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際開発教育・研究機関拠出金〈任意拠出金〉	担当部局庁	国際協力局	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正								
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題にかかる国際貢献									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	アジア工科大学院(AIT)学長からの要請									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	●東南アジア地域において知名度が高く、高い教育レベルを有し、日本との豊富な連携実績のあるAITを支援することにより、同地域の国々の工学系人材の育成を支援する。 ●特に、近年重要性を増している、リモートセンシングを活用した東南アジア地域の気候変動・防災対策の分野では、東京大学やJAXAとの連携も進めておりアジア地域でトップレベルの学科(修士・博士課程)と研究センターを擁することから、同分野を中心とした支援を実施する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	奨学金:リモートセンシング・地理情報(RS-GIS)を専攻する学生(博士・修士)に対して奨学金を付与する。											
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		補正予算	9	—	12	23						
		繰越し等	—	—	—	—						
		計	—	—	—	—						
	執行額		9	—	12							
	執行率(%)		100%	—	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	アジア地域の工学系人材の育成 AIT卒業生の数(参考指標)			成果実績 人	790	731	773					
				達成度 %								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	奨学金授与人数			活動実績 (当初見込み) 人	3	—	2	—				
					()	()	()	()				
単位当たりコスト	約39,168(ドル/人)(2年間)			算出根拠	修士課程(2年間)の奨学金(内訳) 授業料:672,000パーツ 生活費:330,000パーツ その他:157,000パーツ 合計1,159,000パーツ(約39,168ドル)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	国際開発教育・研究機関拠出	23										
	計	23										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国は、日・ASEAN外相会議等の場において、ASEAN各国に対し、人工衛星からのリモートセンシング技術を活用したASEAN防災ネットワーク構想による協力を発表しており、当該協力の技術者育成のための事業は国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	奨学金の受給者は、リモートセンシング(RS—GIS)学科に限定されているとともに、AITの職員より成績優秀者の中から選定されており妥当である。また、単位あたりのコストはAITより示されている標準コストに基づく支出となっており、授業費、生活費等の真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	人工衛星を用いたリモートセンシング技術を活用しうる技術者の育成については、これまで我が国が拠出金等により支援を行ってきたAITを活用することが有効であるとともに、AITは当該分野において地域トップレベルの実力を有し、東大やJAXAと連携したプロジェクト等を実施しており、AITの活用が最も効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	奨学金事業について、我が国が進めている人工衛星を活用したASEAN防災ネットワーク構築等の東南アジア地域の気候変動・防災対策支援の一環として活用すべく、平成24年度以降は支援対象者をリモートセンシング・地理情報システム(RS—GIS)を専攻する学生に限定して実施している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	146	平成23年	144	平成24年	—